

平成 2 7 年 度

岩 倉 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 運 用 状 況
上 水 道 事 業 会 計

岩 倉 市 監 査 委 員

(注)

- 1 比率(%)は、原則として小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内容の計が一致しない場合がある。
- 2 表中の「△」は、マイナスを表わす。
- 3 表中の「－」は、該当数値なし及び記入不可能な数値を表わす。

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金 運 用 状 況

岩 監 発 第 138 号
平成 28 年 8 月 2 日

岩倉市長 片 岡 恵 一 様

岩倉市監査委員 内 藤 充
岩倉市監査委員 榎 谷 規 子

平成 27 年度岩倉市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類並びに基金運用状況を審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

目 次

I 審査の対象	1
II 審査の期間	1
III 審査の結果	1
IV 審査の概要	1
1 各会計の総括	1
2 財政状況	6
(1) ア 収支状況	6
イ 財政力指数	6
(2) 財政構造	7
(3) 財政負担	8
ア 市債	8
イ 債務負担行為額	10
3 一般会計	10
(1) ア 財政状況	10
イ 経常的収入・臨時的収入	11
(2) 歳入	12
(3) 歳出	17
ア 目的別歳出状況	17
イ 節別歳出状況	17
ウ 性質別歳出状況	19
4 特別会計	24
(1) 国民健康保険特別会計	24
(2) 土地取得特別会計	26
(3) 学校給食費特別会計	27
(4) 公共下水道事業特別会計	29
(5) 介護保険特別会計	29
(6) 後期高齢者医療特別会計	29
5 財産の管理	30
(1) 公有財産	30
ア 土地及び建物	30
イ 出資による権利	30
(2) 物品（取得価格80万円以上）	30
(3) 基金	30
6 基金運用状況	31
7 結 び	33

平成27年度岩倉市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象

- 1 平成27年度岩倉市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成27年度岩倉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成27年度岩倉市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 4 平成27年度岩倉市学校給食費特別会計歳入歳出決算
- 5 平成27年度岩倉市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成27年度岩倉市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 7 平成27年度岩倉市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 8 平成27年度岩倉市基金運用状況

II 審査の期間

平成28年6月28日から平成28年8月1日まで

III 審査の結果

平成28年6月28日付けで市長から提出された平成27年度各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書並びに実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係帳簿、証書類及び各課から提出された資料と照合し、併せて関係職員の説明を求め検査した結果、その計数は正確で、予算執行及び財産運営も適正なものと認めた。

また、基金運用状況については、基金設置の目的に従って適正に運用、管理されており、かつその計数は正確なものと認めた。

IV 審査の概要

1 各会計の総括

平成27年度各会計の歳入歳出決算額を総括すると次のとおりである。

決算額は総計決算額で前年度に比べると、歳入が17億4,161万円、7.1%増加し、歳出は12億4,517万円、5.3%増加している。

また、一般会計・特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は、前年度に比べ歳入で16億3,273万円、7.1%増加し、歳出においても11億3,629万円、5.2%増加している。

平成 27 年度 各 会 計

区 分		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
会 計 別			
一 般 会 計		15,705,792,739 (15,038,568,933)	14,554,531,530 (14,313,163,605)
特 別 会 計		10,462,215,886 (9,387,831,176)	10,104,848,628 (9,101,047,134)
内 訳	国 民 健 康 保 険	5,589,166,454 (4,758,045,820)	5,380,573,896 (4,563,302,441)
	土 地 取 得	889,855 (10,954,636)	889,855 (10,954,636)
	学 校 給 食 費	173,575,920 (179,637,412)	173,575,920 (178,726,463)
	公 共 下 水 道 事 業	1,460,073,164 (1,372,822,435)	1,452,270,025 (1,365,902,404)
	介 護 保 険	2,709,104,254 (2,556,496,090)	2,568,565,587 (2,473,370,189)
	後 期 高 齢 者 医 療	529,406,239 (509,874,783)	528,973,345 (508,791,001)
合 計		26,168,008,625 (24,426,400,109)	24,659,380,158 (23,414,210,739)
対 前 年 度 増 減 額		1,741,608,516 (711,944,620)	1,245,169,419 (825,256,567)
対 前 年 度 増 減 率		7.1 % (3.0 %)	5.3 % (3.7 %)

注) () は 26 年度

総計決算状況

(単位：円)

歳入歳出差引額	翌年度繰越財源額	同実質繰越額
1,151,261,209 (725,405,328)	37,890,920 (78,468,000)	1,113,370,289 (646,937,328)
357,367,258 (286,784,042)	4,300,000 (2,250,000)	353,067,258 (284,534,042)
208,592,558 (194,743,379)	0 (0)	208,592,558 (194,743,379)
0 (0)	0 (0)	0 (0)
0 (910,949)	0 (0)	0 (910,949)
7,803,139 (6,920,031)	4,300,000 (2,250,000)	3,503,139 (4,670,031)
140,538,667 (83,125,901)	0 (0)	140,538,667 (83,125,901)
432,894 (1,083,782)	0 (0)	432,894 (1,083,782)
1,508,628,467 (1,012,189,370)	42,190,920 (80,718,000)	1,466,437,547 (931,471,370)
496,439,097 (△113,311,947)	△38,527,080 (28,221,000)	534,966,177 (△141,532,947)
49.0 % (△10.1 %)		57.4 % (△13.2 %)

平成 2 7 年 度 各 会 計

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	他 会 計 繰 入 金	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		15,705,792,739	11,911,420	15,693,881,319
特 別 会 計		10,462,215,886	1,509,070,486	8,953,145,400
内 訳	国民健康保険	5,589,166,454	333,313,223	5,255,853,231
	土地取得	889,855	0	889,855
	学校給食費	173,575,920	0	173,575,920
	公共下水道事業	1,460,073,164	680,197,000	779,876,164
	介護保険	2,709,104,254	406,392,000	2,302,712,254
	後期高齢者医療	529,406,239	89,168,263	440,237,976
合 計		26,168,008,625	1,520,981,906	24,647,026,719
対前年度増減額		1,741,608,516	108,874,963	1,632,733,553
対前年度増減率				7.1%

純 計 決 算 状 況

(単位：円)

歳 出			差 引 額	
総 額	他会計繰出金	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
14,554,531,530	1,509,070,486	13,045,461,044	1,151,261,209	2,648,420,275
10,104,848,628	11,911,420	10,092,937,208	357,367,258	△1,139,791,808
5,380,573,896	0	5,380,573,896	208,592,558	△124,720,665
889,855	0	889,855	0	0
173,575,920	1,005,145	172,570,775	0	1,005,145
1,452,270,025	0	1,452,270,025	7,803,139	△672,393,861
2,568,565,587	10,893,993	2,557,671,594	140,538,667	△254,959,340
528,973,345	12,282	528,961,063	432,894	△88,723,087
24,659,380,158	1,520,981,906	23,138,398,252	1,508,628,467	1,508,628,467
1,245,169,419	108,874,963	1,136,294,456	496,439,097	496,439,097
		5.2 %		49.0 %

2 財政状況

(1) ア 収支状況

一般・特別会計の収支状況は次のとおりである。

歳入決算額 261 億 6,801 万円から歳出決算額 246 億 5,938 万円を差し引いた形式収支は 15 億 863 万円で、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は 14 億 6,644 万円である。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、5 億 3,497 万円の黒字となった。

単年度収支に本年度における基金の積立額 5 億 8,180 万円を黒字とみなし、基金取り崩し額 6 億 9,788 万円を赤字とみなして調整した実質単年度収支は 4 億 1,889 万円の黒字である。

決 算 収 支

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	27	26	25	24	23
(1) 歳入決算額	26,168,008	24,426,400	23,714,456	22,549,890	23,011,599
(2) 歳出決算額	24,659,381	23,414,210	22,588,954	21,500,026	21,948,645
(3) 形式収支 (1)－(2)	1,508,627	1,012,190	1,125,502	1,049,864	1,062,954
(4) 翌年度へ繰越すべき財源	42,190	80,718	52,497	35,553	0
(5) 実質収支 (3)－(4)	1,466,437	931,472	1,073,005	1,014,311	1,062,954
(6) 単年度収支	534,965	△141,532	58,694	△48,643	△38,582

注) 1 翌年度へ繰越すべき財源には特別会計分を含む。

注) 2 金額は端数を調整したもの(以下同じ)。

イ 財政力指数

当市の財政力を一般に用いられる財政力指数(基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値)で把握すると次表のとおりで、本年度は前年度と同じ数値である。

財 政 力 指 数

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	単年度財政力指数 $\left[\frac{B}{A} \right]$
23	6,367,220	4,933,485	0.77
24	6,360,332	4,904,291	0.77
25	6,423,553	5,086,492	0.79
26	6,453,705	5,151,491	0.80
27	6,724,036	5,393,406	0.80

(2) 財政構造

経常収支比率（地方税、普通交付税を中心とする経常的一般財源が人件費、公債費、扶助費等容易に縮減し得ない経費にどの程度充当されているかの判断基準となる比率で財政構造の弾力性を判断するための指標）は、80.9%で前年度に比べ3.6ポイント低くなった。

また、実質公債費比率（実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、実質的な公債費が標準財政規模に占める割合）は、4.8%で前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。

参考までに、前年度の県下都市の平均経常収支比率は83.4%、実質公債費比率は3.5%である。

普通会計（一般会計・学校給食費特別会計・土地取得特別会計）の経常収支比率等の直近5年間の推移を示すと次のとおりである。

年度別経常収支比率等

(単位:千円、%)

区分 年度	経常一般財源 収入額 (A)	経常経費充当 一般財源額 (B)	経常収支 比率 (B)÷(A)	左 の 内 容				実質 公債費 比率
				人件費	扶助費	公債費	その他	
23	8,761,341	7,489,738	85.5	28.5	9.0	15.3	32.7	8.0
24	8,895,516	7,458,407	83.8	27.7	9.4	14.9	31.8	7.0
25	8,879,577	7,487,276	84.3	27.3	10.0	14.7	32.3	6.1
26	8,944,382	7,555,444	84.5	26.9	10.6	14.4	32.6	5.5
27	9,288,634	7,518,264	80.9	25.7	10.1	11.5	33.6	4.8

注) 1 経常収支比率：経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債発行額+臨時財政対策債発行額)×100 で表わされ、人件費、扶助費、公債費等が増加すると、経常収支比率は高くなり、財政運営は硬直化する。

注) 2 実質公債費比率：{(地方債元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}÷{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}×100

注) 3 実質公債費比率は、3か年の平均値

(3) 財政負担

ア 市債

借入先別に年度中の増減額と年度末現在高を示すと次のとおりである。

借入先別市債状況

(単位:千円)

会計区分	借入先	27年度末 現在高	27年度中		26年度末 現在高
			発行額	償還元金額	
一般会計	財務省	6,411,449	686,200	400,072	6,125,321
	郵貯・簡保管理機構	1,271,558	0	125,926	1,397,484
	地方公共団体金融機構	2,061,991	83,100	130,154	2,109,045
	共済組合等	643,310	234,500	23,404	432,214
	民間金融機関	1,022,260	154,400	263,850	1,131,710
	小計	11,410,568	1,158,200	943,406	11,195,774
特別会計	財務省	1,305,538	0	57,188	1,362,726
	地方公共団体金融機構	3,238,385	348,800	157,343	3,091,928
	民間金融機関	166,400	0	36,330	202,730
	郵貯・簡保管理機構	2,574,181	0	167,391	2,741,572
	小計	7,329,504	348,800	418,252	7,398,956
合計		18,740,072	1,507,000	1,361,658	18,594,730

一般会計の市債借入金 11 億 5,820 万円は、臨時財政対策債 6 億 7,550 万円(財務省)、新岩倉市立学校給食センター建設事業 1 億 9,290 万円(いちい信用金庫 9,780 万円、地方公共団体金融機構 8,310 万円、愛知県市町村振興協会 1,200 万円)、北島藤島線街路改良事業 1 億 8,320 万円(愛知県市町村振興協会 1 億 2,660 万円、いちい信用金庫 5,660 万円)、消防指令センター整備事業 5,170 万円(全国市有物件災害共済会)、桜通線街路改良事業 2,940 万円(愛知県市町村振興協会)、天保橋架け替え事業 1,480 万円(愛知県市町村振興協会)、岩倉中柔剣道場天井改修工事 1,070 万円(財務省)である。

また、特別会計の市債借入金 3 億 4,880 万円は、公共下水道事業 3 億 3,010 万円(地方公共団体金融機構)、流域下水道事業 1,870 万円(地方公共団体金融機構)である。

年度別市債負担状況は次のとおりである。

年度別市債負担状況比較

区 分	年 度			
	27	26	25	24
市債現在高(千円)	18,740,072	18,594,730	18,846,524	19,113,467
1人当たり市債額(円)	393,236	389,941	396,986	401,055
1世帯当たり市債額(円)	895,326	896,910	922,086	940,438
人 口(人)	47,656	47,686	47,474	47,658
世 帯 数(世帯)	20,931	20,732	20,439	20,324

注) 人口、世帯数は各年度末日現在

また、市債について、各年度における元利償還金と直近3年間の年度末残高の推移を示すと次のとおりである。

市 債 の 推 移

(単位:千円)

区 分			年 度		27		26		25	
			金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数		
一 般 会 計	償 還 金	元 金	943,406	82.9	1,143,708	100.6	1,137,333	100.0		
		利 子	128,363	77.2	147,544	88.7	166,298	100.0		
	年 度 末 残 高	11,410,568	100.4	11,195,774	98.5	11,364,882	100.0			
特 別 会 計	償 還 金	元 金	418,252	109.5	400,086	104.8	381,810	100.0		
		利 子	161,098	92.8	167,486	96.5	173,618	100.0		
	年 度 末 残 高	7,329,504	98.0	7,398,956	98.9	7,481,642	100.0			
年 度 末 残 高 合 計			18,740,072	99.4	18,594,730	98.7	18,846,524	100.0		

平成27年度末市債残高の今後3年間の元利償還予定額を示すと次のとおりである。

年度別元利償還予定

(単位:千円)

区 分		年 度		28	29	30
		元 金	利 子			
一般会計	償 還 金	元 金		955,827	990,831	1,015,605
		利 子		114,537	101,459	89,067
	小 計		1,070,364	1,092,290	1,104,672	
特別会計	償 還 金	元 金		434,194	451,481	467,167
		利 子		152,221	147,281	145,524
	小 計		586,415	598,762	612,691	
合 計			1,656,779	1,691,052	1,717,363	

イ 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成28年度以降支出予定額の一般財源分は11億6,933万円で前年度に比べ2,997万円、2.6%増加した。

3 一般会計

(1) ア 財政状況

本決算は

歳 入 157億579万円 (前年度150億3,857万円)
 予算現額に対する割合100.9% (前年度97.7%)

歳 出 145億5,453万円 (前年度143億1,316万円)
 予算現額に対する割合93.5% (前年度93.0%)

差引額11億5,126万円で、翌年度に繰り越すべき財源は3,789万円である。

決算収支の状況は、形式収支が11億5,126万円で、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は11億1,337万円である。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支6億4,694万円を差し引いた単年度収支は、4億6,643万円の黒字となった。

単年度収支に本年度における基金への積立額5億8,180万円を黒字とみなし、基金取り崩し額6億9,788万円を赤字とみなして調整した実質単年度収支は、3億5,035万円の黒字 (前年度1億6,996万円の赤字) である。

決 算 収 支

(単位:千円、%)

年度 区分	27	26	25	24	対前年度増減率		
					27	26	25
歳入決算額	15,705,793	15,038,569	14,592,266	13,645,453	4.4	3.1	6.9
歳出決算額	14,554,532	14,313,164	13,741,526	12,796,680	1.7	4.2	7.4
形式収支	1,151,261	725,405	850,740	848,773	58.7	△14.7	0.2
翌年度へ繰越すべき財源	37,891	78,468	46,497	35,553	△51.7	68.8	30.8
実質収支	1,113,370	646,937	804,243	813,220	72.1	△19.6	△1.1
単年度収支	466,433	△157,306	△8,977	97,635	396.5	△1,652.3	△109.2

イ 経常的収入・臨時的収入

経常的収入・臨時的収入の構成割合はそれぞれ72.3%、27.7%で年度別に比較すると次表のとおりである。

また、臨時的収入の主なものは、地方債11億5,820万円(前年度比1億8,360万円、18.8%増)、繰越金7億2,541万円(前年度比1億2,534万円、14.7%減)、繰入金6億8,979万円(前年度比4,341万円、6.7%増)、国庫支出金6億5,835万円(前年度比7,887万円、13.6%増)、地方税4億8,581万円(前年度比849万円、1.8%増)である。

経常的収入・臨時的収入年度別比較

(単位:千円、%)

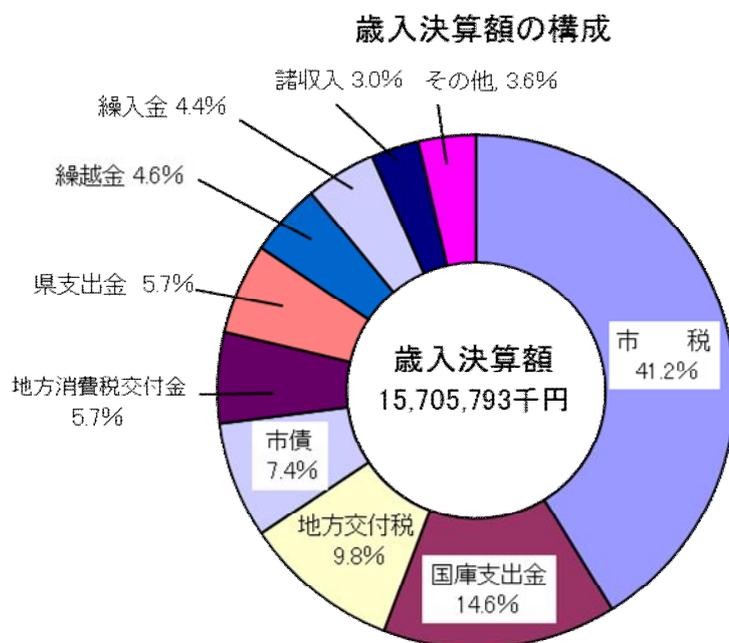
年度 区分	27		26		25	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	11,351,331	72.3	10,584,990	70.4	10,407,320	71.3
臨時的収入	4,354,462	27.7	4,453,579	29.6	4,184,946	28.7
合 計	15,705,793	100.0	15,038,569	100.0	14,592,266	100.0

(2) 歳入

歳入決算額は157億579万円で、前年度の150億3,857万円に比べ6億6,722万円、4.4%の増収となっており、不納欠損額3,934万円、収入未済額5億112万円である。

各款別の決算額は次表のとおりで一般財源の根源をなす市税は64億7,295万円で前年度に比べ7,312万円、1.1%の増収である。

また、市税以外の収入は92億3,285万円で前年度に比べ5億9,410万円、6.9%の増収である。その主な内訳は、増加額については地方消費税交付金3億7,051万円、国庫支出金2億4,425万円、市債1億8,360万円などである。減少額については、県支出金1億7,196万円、繰越金1億2,534万円などである。



款別歳入決算額調

(単位:千円、%)

区 分		27		26		増 減 額	対前年度 増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 税		6,472,948	41.2	6,399,828	42.6	73,120	1.1
そ の 他	地 方 譲 与 税	116,954	0.7	110,507	0.7	6,447	5.8
	利 子 割 交 付 金	15,758	0.1	18,751	0.1	△2,993	△16.0
	配 当 割 交 付 金	49,523	0.3	58,787	0.4	△9,264	△15.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	51,111	0.3	38,025	0.3	13,086	34.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	886,856	5.7	516,347	3.4	370,509	71.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	47,577	0.3	27,728	0.2	19,849	71.6
	地 方 特 例 交 付 金	24,114	0.2	21,103	0.1	3,011	14.3
	地 方 交 付 税	1,537,894	9.8	1,525,529	10.1	12,365	0.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,255	0.1	6,793	0.0	1,462	21.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	123,069	0.8	129,606	0.9	△6,537	△5.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	97,905	0.6	94,869	0.6	3,036	3.2
	国 庫 支 出 金	2,298,685	14.6	2,054,433	13.7	244,252	11.9
	県 支 出 金	891,712	5.7	1,063,667	7.1	△171,955	△16.2
	財 産 収 入	12,326	0.1	9,734	0.1	2,592	26.6
	寄 附 金	21,007	0.1	38,036	0.2	△17,029	△44.8
	繰 入 金	689,791	4.4	646,382	4.3	43,409	6.7
	繰 越 金	725,405	4.6	850,740	5.7	△125,335	△14.7
	諸 収 入	476,703	3.0	453,104	3.0	23,599	5.2
	市 債	1,158,200	7.4	974,600	6.5	183,600	18.8
	小 計	9,232,845	58.8	8,638,741	57.4	594,104	6.9
合 計	15,705,793	100.0	15,038,569	100.0	667,224	4.4	

財源別構成比について、財源を自主・依存別にみると自主財源の歳入総額に占める割合は54.8%で前年度より2.6ポイント低くなった。

自主・依存財源比較

(単位:千円、%)

区 分		年 度		27			26		
		金 額	構成比	対前年度 増減率	金 額	構成比	対前年度 増減率		
自 主 財 源	市 税	6,472,948	41.2	1.1	6,399,828	42.6	1.8		
	分担金及び負担金	123,069	0.8	△5.0	129,606	0.9	△16.1		
	使用料及び手数料	97,905	0.6	3.2	94,869	0.6	0.6		
	財 産 収 入	12,326	0.1	26.6	9,734	0.1	△45.6		
	寄 附 金	21,007	0.1	△44.8	38,036	0.2	129.5		
	繰入金・繰越金	1,415,196	9.0	△5.5	1,497,122	10.0	14.0		
	諸 収 入	476,703	3.0	5.2	453,104	3.0	△0.7		
	小 計	8,619,154	54.8	△0.0	8,622,299	57.4	3.4		
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	116,954	0.7	5.8	110,507	0.7	△4.6		
	利子割交付金	15,758	0.1	△16.0	18,751	0.1	△2.8		
	配当割交付金	49,523	0.3	△15.8	58,787	0.4	84.6		
	株式等譲渡所得割交付金	51,111	0.3	34.4	38,025	0.3	△44.6		
	地方消費税交付金	886,856	5.7	71.8	516,347	3.4	25.2		
	自動車取得税交付金	47,577	0.3	71.6	27,728	0.2	△56.3		
	地方特例交付金	24,114	0.2	14.3	21,103	0.1	3.2		
	地 方 交 付 税	1,537,894	9.8	0.8	1,525,529	10.1	△2.2		
	交通安全対策特別交付金	8,255	0.1	21.5	6,793	0.0	△12.6		
	国 庫 支 出 金	2,298,685	14.6	11.9	2,054,433	13.7	△2.3		
	県 支 出 金	891,712	5.7	△16.2	1,063,667	7.1	25.9		
	市 債	1,158,200	7.4	18.8	974,600	6.5	△3.0		
	小 計	7,086,639	45.2	10.4	6,416,270	42.6	2.7		
合 計	15,705,793	100.0	4.4	15,038,569	100.0	3.1			

次に一般財源・特定財源をみると、一般財源の歳入総額に占める割合は68.5%で前年度に比べ2.6ポイント低くなった。

一般・特定財源比較

(単位：千円、%)

区分	決算額			構成比			対前年度増減率	
	27	26	25	27	26	25	27	26
一般財源	10,761,306	10,698,629	10,612,381	68.5	71.1	72.7	0.6	0.8
特定財源	4,944,487	4,339,940	3,979,885	31.5	28.9	27.3	13.9	9.0
合計	15,705,793	15,038,569	14,592,266	100.0	100.0	100.0	4.4	3.1

注) 一般財源は、地方税、地方譲与税、地方交付税等

市税収入のすう勢を示すと次のとおりである。

市税の収納状況は、収納率95.6%で前年度と比べ1.1ポイント上昇した。

不納欠損額は3,744万円で前年度に比べ1,597万円減少した。

市税収入状況比較

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
			金額	構成比			対予算	対調定
23	6,127,800	6,726,939	6,219,389	44.4	46,733	460,817	101.5	92.5
24	6,218,000	6,736,406	6,280,775	46.0	29,275	426,356	101.0	93.2
25	6,215,000	6,699,184	6,288,463	43.1	33,585	377,136	101.2	93.9
26	6,226,000	6,770,605	6,399,828	42.6	53,414	317,363	102.8	94.5
27	6,320,600	6,773,296	6,472,948	41.2	37,436	262,912	102.4	95.6

収納状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					27	26
現年度分	6,456,750	6,397,064	69	59,617	99.1	98.8
滞納繰越分	316,546	75,884	37,367	203,295	24.0	20.9
合計	6,773,296	6,472,948	37,436	262,912	95.6	94.5

不納欠損額の内訳

(単位：件、千円)

区分	法第18条第1項 (時効)		法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		法第15条の7第5項 (処分停止と同時消滅)		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市税	1,919	27,607	411	9,720	9	109	2,339	37,436

また、市税を税目別にみると次のとおりである。

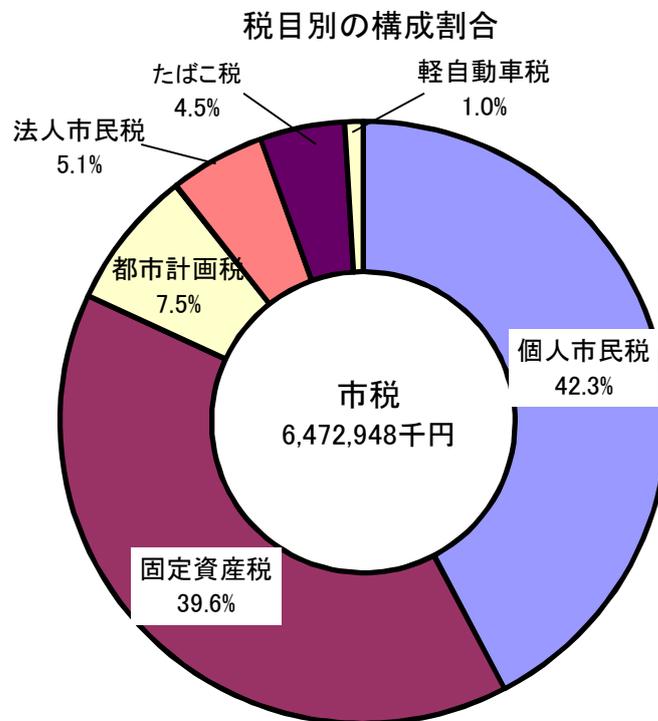
市税収入は、前年度に比べ7,312万円増加し、増加率は1.1%である。

個人市民税（4,044万円増）、法人市民税（402万円増）、固定資産税（1,324万円増）など、全ての税目で増収となった。

市 税 税 目 別 比 較

(単位:千円、%)

区 分		27		26		増 減 額	対前年度 増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
市民税	個 人	2,740,872	42.3	2,700,437	42.2	40,435	1.5
	法 人	332,080	5.1	328,065	5.1	4,015	1.2
固 定 資 産 税		2,560,265	39.6	2,547,027	39.8	13,238	0.5
軽 自 動 車 税		64,009	1.0	61,066	0.9	2,943	4.8
た ば こ 税		289,914	4.5	285,912	4.5	4,002	1.4
都 市 計 画 税		485,808	7.5	477,321	7.5	8,487	1.8
合 計		6,472,948	100.0	6,399,828	100.0	73,120	1.1



また、市税の市民負担状況の直近3年間のすう勢をみると次のとおりである。

年度別市税負担状況比較

区 分 \ 年 度	27		26		25	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
市 税 収 入 額 (千円)	6,472,948	102.9	6,399,828	101.8	6,288,463	100.0
市民1人当たり (円)	135,827	102.5	134,208	101.3	132,461	100.0
1世帯当たり (円)	309,252	100.5	308,693	100.3	307,670	100.0
人 口 (人)	47,656	100.4	47,686	100.4	47,474	100.0
世 帯 数 (世帯)	20,931	102.4	20,732	101.4	20,439	100.0

注) 人口、世帯数は各年度末日現在

(3) 歳 出

歳出決算額は145億5,453万円で、前年度の143億1,316万円に比べ2億4,137万円、1.7%の増加である。

また、執行率は93.5%で前年度と比べ0.5ポイント高くなった。不用額7億6,049万円の主なものは、民生費4億7,008万円、総務費9,675万円、教育費6,862万円、土木費4,154万円、衛生費3,537万円である。

ア 目的別歳出状況

目的別歳出総額のうち構成比の高いものは、民生費、土木費、総務費であり、この3項目で66.4%を占めている。

民生費は、保育園費10億2,497万円、児童福祉手当総務費9億5,893万円、社会福祉総務費8億9,005万円、扶助費6億9,435万円など56億4,974万円（構成比38.8%）、土木費は街路費7億2,401万円、下水道事業費7億1,564万円、道路新設改良費3億401万円、土木総務費1億8,496万円など20億5,652万円（構成比14.1%）、総務費は、人事管理費5億643万円、財政管理費4億402万円、財産管理費2億4,675万円などで19億6,807万円（構成比13.5%）である。

イ 節別歳出状況

節別歳出総額のうち構成比の高いものは、扶助費18.9%（27億5,017万円）、工

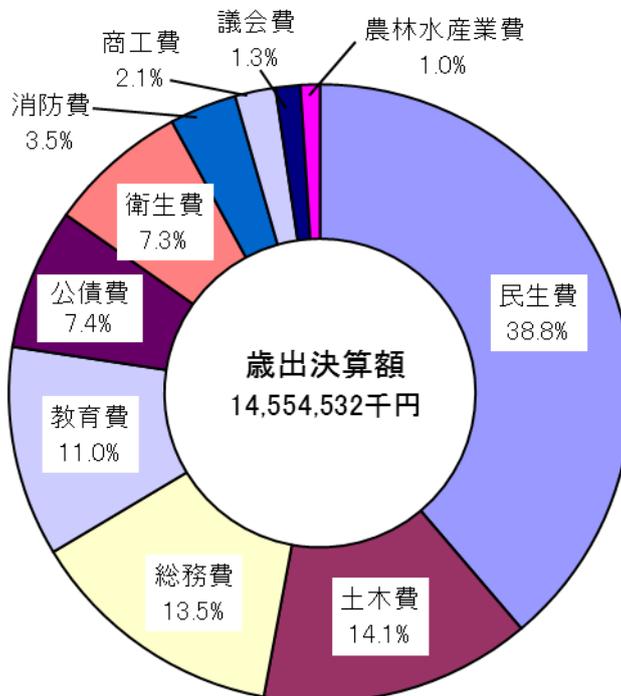
事請負費 11.0% (16 億 71 万円)、繰出金 10.4% (15 億 907 万円)、負担金補助及び交付金 10.3% (15 億 394 万円)、委託料 8.4% (12 億 2,594 万円) である。

目的別歳出決算額調

(単位:千円、%)

年度 区分	27		26		増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	196,120	1.3	183,153	1.3	12,967	7.1
総務費	1,968,073	13.5	1,820,233	12.7	147,840	8.1
民生費	5,649,741	38.8	5,671,299	39.6	△21,558	△0.4
衛生費	1,055,188	7.3	1,220,700	8.5	△165,512	△13.6
農林水産業費	151,707	1.0	141,276	1.0	10,431	7.4
商工費	305,634	2.1	298,277	2.1	7,357	2.5
土木費	2,056,519	14.1	1,662,106	11.6	394,413	23.7
消防費	502,334	3.5	555,547	3.9	△53,213	△9.6
教育費	1,597,447	11.0	1,469,321	10.3	128,126	8.7
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	1,071,769	7.4	1,291,252	9.0	△219,483	△17.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	14,554,532	100.0	14,313,164	100.0	241,368	1.7

歳出決算額の構成



ウ 性質別歳出状況

性質別歳出総額のうち構成比の高いものは、扶助費 22.8% (33 億 1,359 万円)、人件費 18.7% (27 億 2,958 万円)、繰出金 12.7% (18 億 4,811 万円)、普通建設事業費 14.3% (20 億 8,746 万円) である。

また、前年度に比べ増加した主なものは、普通建設事業費 4 億 6,825 万円 (28.9% 増)、繰出金 1 億 2,209 万円 (7.1% 増)、扶助額 8,619 万円 (2.7% 増) であり、減少した主なものは、公債費 2 億 1,948 万円 (17.0% 減)、補助費等 1 億 2,185 万円 (12.7% 減)、積立金 1 億 1,709 万円 (18.1% 減) などである。

義務的経費の歳出決算額に占める構成比は 48.9% で前年度に比べ 1.8 ポイント低くなり、投資的経費のそれは 14.3% で 3.0 ポイント高くなっている。

また、一般財源充当額の構成比をみると、義務的経費は 45.3% で前年度に比べ 0.1 ポイント低くなり、投資的経費は 7.8% で 0.3 ポイント高くなっている。

性 質 別 歳 出

区 分		年 度		27		
		決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	構 成 比	
義 務 的 経 費	人 件 費	2,729,580	18.7	2,476,744	25.8	
	扶 助 費	3,313,591	22.8	1,151,612	12.0	
	公 債 費	1,071,769	7.4	721,769	7.5	
	小 計	7,114,940	48.9	4,350,125	45.3	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	補 助	895,897	6.1	153,475	1.6
		単 独	1,191,565	8.2	599,965	6.2
	小 計	2,087,462	14.3	753,440	7.8	
そ の 他	物 件 費	1,783,563	12.3	1,443,557	15.0	
	維 持 補 修 費	194,709	1.3	167,815	1.8	
	補 助 費 等	839,527	5.8	768,003	8.0	
	積 立 金	530,219	3.6	499,956	5.2	
	投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	156,000	1.1	0	0.0	
	繰 出 金	1,848,112	12.7	1,627,149	16.9	
	小 計	5,352,130	36.8	4,506,480	46.9	
合 計	14,554,532	100.0	9,610,045	100.0		

注) 性質により区分を細分化して計上しているため、表「款別歳出経費分類調」の区分とは異なる。

決 算 額 調

(単位：千円、%)

26				増 減 額	対前年度 増 減 率
決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	構 成 比		
2,732,388	19.1	2,462,077	24.7	△2,808	△0.1
3,227,403	22.6	1,175,901	11.8	86,188	2.7
1,291,252	9.0	891,252	8.9	△219,483	△17.0
7,251,043	50.7	4,529,230	45.4	△136,103	△1.9
766,896	5.4	145,260	1.5	129,001	16.8
852,316	5.9	603,921	6.0	339,249	39.8
1,619,212	11.3	749,181	7.5	468,250	28.9
1,731,210	12.1	1,416,503	14.2	52,353	3.0
218,990	1.5	189,761	1.9	△24,281	△11.1
961,377	6.7	923,877	9.3	△121,850	△12.7
647,312	4.5	602,071	6.0	△117,093	△18.1
158,000	1.1	0	0.0	△2,000	△1.3
1,726,020	12.1	1,562,601	15.7	122,092	7.1
5,442,909	38.0	4,694,813	47.1	△90,779	△1.7
14,313,164	100.0	9,973,224	100.0	241,368	1.7

款 別 歳 出

区 分	人 件 費		物 件 費	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
議 会 費	186,120	6.7	6,934	0.2
総 務 費	745,387	26.8	594,796	14.4
民 生 費	732,507	26.4	596,750	14.5
衛 生 費	252,735	9.1	404,960	9.8
農 林 水 産 業 費	38,141	1.4	97,685	2.4
商 工 費	30,982	1.1	99,359	2.4
土 木 費	188,424	6.8	1,020,080	24.8
消 防 費	350,018	12.6	72,755	1.8
教 育 費	252,485	9.1	1,221,629	29.7
公 債 費				
予 備 費				
合 計	2,776,799	100.0	4,114,948	100.0

注) 人件費は節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費、物件費は節の7賃金～18備品購入費

経 費 分 類 調

(単位：千円、%)

そ の 他		合 計	款 内 構 成 比		
金 額	構 成 比		人 件 費	物 件 費	そ の 他
3,066	0.0	196,120	94.9	3.5	1.6
627,890	8.2	1,968,073	37.9	30.2	31.9
4,320,484	56.4	5,649,741	13.0	10.5	76.5
397,493	5.2	1,055,188	24.0	38.4	37.6
15,881	0.2	151,707	25.1	64.4	10.5
175,293	2.3	305,634	10.1	32.5	57.4
848,015	11.1	2,056,519	9.2	49.6	41.2
79,561	1.0	502,334	69.7	14.5	15.8
123,333	1.6	1,597,447	15.8	76.5	7.7
1,071,769	14.0	1,071,769			100.0
7,662,785	100.0	14,554,532	19.1	28.3	52.6

次に、義務的経費の人件費について直近3年間にわたり職員数と対比すれば次のとおりである。

年 度 別 人 件 費 比 較

区 分 \ 年 度	27	26	25
人 件 費 (千円)	2,729,580 (2,832,407)	2,732,388 (2,833,223)	2,767,526 (2,875,431)
う ち 職 員 給 (千円)	1,763,780 (1,843,832)	1,798,768 (1,876,135)	1,810,602 (1,893,734)
職 員 数 (人)	325 (340)	326 (341)	332 (347)
対前年度増減数(人)	△1 (△1)	△6 (△6)	△2 (△2)
賃 金 (千円)	354,703	293,774	297,204

注) 職員数は、各年度末日現在で企業会計分を除く
() は特別会計分を含めたもの

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本決算は

歳 入 55 億 8,917 万円 (前年度 47 億 5,804 万円)
 予算現額に対する割合 101.1 % (前年度 98.9 %)

歳 出 53 億 8,057 万円 (前年度 45 億 6,330 万円)
 予算現額に対する割合 97.4 % (前年度 94.9 %)

差引額 2 億 859 万円である。

ア 歳 入

歳入の構成は、国民健康保険税 12 億 4,586 万円 (22.3%)、前期高齢者交付金 12 億 3,342 万円 (22.1%)、共同事業交付金 11 億 3,252 万円 (20.2%)、国庫支出金 10 億 3,250 万円 (18.5%)、繰入金 3 億 3,331 万円 (6.0%)、県支出金 2 億 5,280 万円 (4.5%)、その他 3 億 5,876 万円 (6.4%) であり、歳入の増加の主なものは、共同事業交付金 6 億 7,072 万円増、前期高齢者交付金 1 億 5,747 万円増などで、減少の主なものは、療養給付費等交付金 7,640 万円減、国民健康保険税 1,501 万円減

などである。

なお、収納率は前年度に比べると現年度分で0.3ポイント、滞納繰越分で4.6ポイントそれぞれ上回ったが、収入済額は現年度分で2,815万円、2.5%減少し、滞納繰越分で1,314万円、10.3%増加した。

不納欠損額は、転出先不明等の理由により時効処理したもので、年度別不納欠損状況は23年度5,172件、7,162万円、24年度4,121件、4,905万円、25年度4,152件、5,295万円、26年度5,055件、6,327万円、27年度4,136件、5,042万円である。

なお、口座振替利用率は45.5%で、前年度より0.4ポイント上昇した。

収 納 状 況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
					27	26
現 年 度 分	1,214,557	1,104,976	0	109,581	91.0	90.7
滞 納 繰 越 分	601,332	140,882	50,417	410,033	23.4	18.8
合 計	1,815,889	1,245,858	50,417	519,614	68.6	65.4

イ 歳 出

歳出の構成は、保険給付費31億9,171万円(59.3%)、共同事業拠出金11億3,028万円(21.0%)、後期高齢者支援金等6億4,645万円(12.0%)、介護納付金2億4,652万円(4.6%)、総務費7,437万円(1.4%)、保健事業費4,546万円(0.8%)、諸支出金4,532万円(0.8%)、その他4,578万円(0.1%)であり、歳出の増加は、共同事業拠出金6億8,598万円増、保険給付費1億8,523万円増、総務費9,726万円増で、減少の主なものは、介護納付金3,180万円減、後期高齢者支援金等1,569万円減、諸支出金1,143万円減などである。

また、直近3年間における国民健康保険事業の推移をみると、次のとおりである。

国民健康保険事業（療養給付）の状況

区 分		年 度		
		27	26	25
総 人 口 (人) (年 度 平 均)		47,707	47,612	47,652
被 保 険 者 数 (人) (年 度 平 均)	一 般	11,425	11,625	11,828
	退 職	434	620	779
	計	11,859	12,245	12,607
加 入 率 (%)		24.9	25.7	26.5
加 入 世 帯 数 (世 帯) (年 度 平 均)		7,240	7,391	7,488
1 世 帯 当 たり 保 険 税 額 (円)		167,756	169,101	170,183
1 人 当 たり 保 険 税 額 (円)		102,416	102,068	101,081
1 人 当 たり 受 診 件 数 (件)	一 般	15.1	14.8	14.0
	退 職	16.4	15.5	14.5
	計 平 均	15.2	14.8	14.0
1 件 当 たり 費 用 額 (円)	一 般	21,282	19,989	20,266
	退 職	19,740	21,609	23,921
	計 平 均	21,221	20,074	20,498
1 人 当 たり 費 用 額 (円)	一 般	322,008	295,814	283,811
	退 職	324,716	334,274	345,707
	計 平 均	322,107	297,761	287,636
1 人 当 たり 保 険 給 付 額 (円)		323,688	299,645	292,042

(参考：国民健康保険事業状況報告書（事業年報）)

(2) 土地取得特別会計

本決算は

歳 入 89 万円 (前年度 1,095 万円)
 予算現額に対する割合 60.0 % (前年度 95.0 %)

歳 出 89 万円 (前年度 1,095 万円)
 予算現額に対する割合 60.0 % (前年度 95.0 %)

差引額はゼロである。

歳入の構成は、財産収入 89 万円である。

また、歳出の構成は、土地開発基金費 89 万円である。

(3) 学校給食費特別会計

本決算は

歳入 1億7,358万円(前年度1億7,964万円)
 予算現額に対する割合89.7%(前年度91.6%)

歳出 1億7,358万円(前年度1億7,873万円)
 予算現額に対する割合89.7%(前年度91.2%)

差引額はゼロである。

歳入のほとんどを占める給食費負担金は、前年度に比べ689万円、3.8%減少した。

歳出は前年度に比べ515万円、2.9%減少した。これは主に、賄材料費の減少によるものである。

なお、学校給食費特別会計は平成27年度をもって廃止となり、歳出額には廃止に伴う繰出金1,005,145円を含んでいる。

歳入歳出決算額調

(単位:円、%)

区 分		27		26		対前年度 増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳 入	分担金及び負担金	172,664,830	99.5	179,557,191	99.9	△3.8
	繰越金	910,949	0.5	78,587	0.1	1,059.2
	諸収入	141	0.0	1,634	0.0	△91.4
	合計	173,575,920	100.0	179,637,412	100.0	△3.4
歳 出	保健厚生費	173,575,920	100.0	178,726,463	100.0	△2.9
	合計	173,575,920	100.0	178,726,463	100.0	△2.9
歳入歳出差引額		0		910,949		△100.0

給食収入の未収、委託料・賄材料費の未払及び材料のたな卸高を考慮した発生主義に基づく給食業務の実績を示すと次のとおりである。

経常収支と経常外収支を合わせて、純収支差額は 15 万円の赤字となったが、過年度収入で補っている。

なお、過年度収入は 34 万円で、不納欠損後の給食費の収入未済額は 40 万円となり、前年度の 71 万円に比べ 31 万円減少している。

収 支 計 算 書

平成 27 年 4 月 1 日から

平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

区	分	金	額
経 常 収 支	給 食 収 入		172, 447, 240
	給 食 原 価		172, 592, 232
	期首材料たな卸高	38, 792	
	当 期 委 託 高	72, 560, 876	
	当期賄材料購入高	99, 948, 499	
	合 計	172, 548, 167	
	公 課 費	61, 400	
	期末材料たな卸高	17, 335	
	経常収支差額		△144, 992
経 常 外 収 支	諸 収 入		141
	預 金 利 子	141	
	雑 入	0	
	経常外収支差額		141
純 収 支 差 額		△144, 851	

(4) 公共下水道事業特別会計

本決算は

歳入	14億6,007万円（前年度13億7,282万円）
	予算現額に対する割合92.3%（前年度95.0%）
歳出	14億5,227万円（前年度13億6,590万円）
	予算現額に対する割合91.8%（前年度94.5%）

差引額780万円で、翌年度へ繰り越すべき財源430万円を差し引いた実質収支は350万円である。

歳入の構成は、繰入金6億8,020万円(46.6%)、市債3億4,880万円(23.9%)、使用料及び手数料2億3,780万円(16.3%)、国庫支出金1億3,026万円(8.9%)、分担金及び負担金2,832万円(1.9%)、諸収入2,737万円(1.9%)、繰越金692万円(0.5%)、県支出金40万円(0.0%)である。

また、歳出の構成は公債費5億7,935万円(39.9%)、下水道建設費5億6,901万円(39.2%)、総務費3億391万円(20.9%)である。

(5) 介護保険特別会計

本決算は

歳入	27億910万円（前年度25億5,650万円）
	予算現額に対する割合101.8%（前年度100.9%）
歳出	25億6,856万円（前年度24億7,337万円）
	予算現額に対する割合96.5%（前年度97.6%）

差引額1億4,054万円である。

歳入の構成は、介護保険料6億6,399万円(24.5%)、支払基金交付金6億5,662万円(24.2%)、国庫支出金5億601万円(18.7%)、繰入金4億2,639万円(15.7%)、県支出金3億5,547万円(13.1%)、その他1億62万円(3.8%)である。

また、歳出の構成は、保険給付費23億3,633万円(90.9%)、総務費8,681万円(3.4%)、地域支援事業費6,109万円(2.4%)、基金積立金5,348万円(2.1%)、諸支出金3,085万円(1.2%)、である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

本決算は

歳入	5億2,940万円（前年度5億987万円）
----	-----------------------

予算現額に対する割合 99.2 % (前年度 99.1 %)
歳 出 5 億 2,897 万円 (前年度 5 億 879 万円)
予算現額に対する割合 99.1 % (前年度 98.9 %)

差引額 43 万円である。

歳入の構成は、後期高齢者医療保険料 4 億 3,819 万円 (82.8%)、繰入金 8,917 万円 (16.8%)、繰越金 108 万円 (0.2%)、諸収入 97 万円 (0.2%) である。

また、歳出の構成は、分担金及び負担金 5 億 1,917 万円 (98.1%)、総務費 888 万円 (1.7%)、諸支出金 92 万円 (0.2%) である。

5 財産の管理

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土 地

行政財産は 367.37 m²増加し、普通財産は 81.34 m²減少した。

年度末現在高は行政財産 290,919.73 m²、普通財産 33,549.21 m²である。

建 物

行政財産、普通財産とも増減はなかったが、台帳の精査により 2.48 m²の調整をしたため、年度末現在高は 103,988.41 m²である。

イ 出資による権利

出資による権利は年度中の増減がなく、年度末現在高は、上水道事業会計 5 億 4,128 万円、地方公共団体金融機構 240 万円、県信用保証協会 186 万円で総額 5 億 4,554 万円である。

(2) 物 品 (取得価格 80 万円以上)

本年度中に 6 点増加、26 点減少し、年度末現在 231 点である。

増加した主なものは、電気自動車 1 台、資機材運搬車 1 台などである。

また、減少した主なものは、普通自動車 1 台、ビデオプロジェクター 1 台などである。

(3) 基 金

本市の基金の状況を示すと次のとおりである。

基金の内訳

(単位：千円)

基金名	区分	27年度末 現在	27年度中		26年度末 現在	
			増	減		
財政調整基金	現金	925,732	52,717	0	873,015	
減債基金	現金	181,269	350,934	350,000	180,335	
その他 特定 目的 基金	岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金	現金	69,225	208	0	69,017
	ふるさとづくり基金	現金	51,766	21,175	40,106	70,697
	住宅基金	現金	12,744	1,163	2,772	14,353
	地域福祉基金	現金	121,197	364	0	120,833
	介護給付費準備基金	現金	131,192	53,484	20,000	97,708
	学校給食センター建設基金	現金	257,275	1,001	185,000	441,274
	公共施設整備基金	現金	249,797	100,750	100,000	249,047
	小計		893,196	178,145	347,878	1,062,929
合計		2,000,197	581,796	697,878	2,116,279	

注) 基金の年度末現在高は3月31日現在の額で、出納整理期間中の積立金は含まない。

6 基金運用状況

土地開発基金

本基金では、市が必要とする土地の確保を容易にする目的で8億8,636万円が運用されている。

本年度は、預金利子により現金が89万円増加し、現金の年度末現在高は2億9,664万円である。

7 結 び

以上が平成27年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査の概要である。

一般会計の歳入で最も大きな構成比である市税は、個人市民税、法人市民税、固定資産税など全ての税目で増収となったため、前年度より7,312万円（1.1%）の増収となった。

市税以外の収入は、前年度より5億9,410万円（6.9%）の増収となった。県支出金1億7,196万円（16.2%）、寄附金1,703万円（44.8%）などが減少したが、消費税率の引上げによる影響が通年ベースとなったことにより、地方消費税交付金が3億7,051万円（71.8%）の増収となったことが大きな要因である。

一般会計の歳出については、決算額を目的別の構成比で見ると、民生費が昨年度より0.8ポイント下がったものの38.8%で最も高く、続いて土木費の14.1%となっている。

性質別にみると、義務的経費は、歳出総額の48.9%で前年度より1.8ポイント低くなった。これは市債償還の一部が完了したことによる公債費の減少などの影響によるものである。

財政運営指標は、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が前年度と比較して3.6ポイント低くなり、公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率も地方債元利償還金の減少などにより前年度に比べ0.7ポイント低くなった。

市債は、特別会計で下水道事業債の残高が前年度末より減少している一方、一般会計では大規模工事等の影響で発行額が償還元金額を上回り残高が増加した。今後の投資においても、借入金額と償還金額の推移に留意されたい。

なお、決算審査の過程において、所定の手続きに沿っていない事務処理が散見された。具体的には契約書が必要な事業を請負業者からの請書の徴収で実施しているもの、請書の変更手続きに誤りのあるもの、検査調書の記載事項の不備などである。

いずれも「岩倉市契約規則」や「岩倉市契約に係る標準書式等に関する規程」などの確認や理解不足によるものであり、疑問がある場合や通常と異なる処理が必要な場合は、従前の処理方法等にかかわらず今一度確認し、適正な事務処理をされるようお願いしたい。

また、学校給食費特別会計が平成27年度をもって廃止となった。今後は一般会計での計上となるが、給食費の徴収については未収金の解消に引き続き努められたい。

平成27年度は、市税と市税以外の収入が共に増収となった。しかし、長期的には少子高齢化による就労人口の減少や、医療、介護等の社会保障費の増大、公共施設の老朽化による改修経費の増大などにより厳しい財政運営が今後も予想される。積極的な財源の確保と、限られた財源の効率的な配分に一層努められることを要望し結びとする。

上水道事業会計

岩 監 発 第 139 号
平成 28 年 8 月 2 日

岩倉市長 片 岡 恵 一 様

岩倉市監査委員 内 藤 充
岩倉市監査委員 榊 谷 規 子

平成 27 年度岩倉市上水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 27 年度岩倉市上水道事業会計の決算について審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

目 次

I 審査の概要	35
1 審査の対象	35
2 審査の期間	35
3 審査のため提出された関係書類	35
4 審査の手続	35
II 審査の結果	36
1 決算諸表	36
2 事業概要	36
3 予算執行状況	37
4 経営成績（附属資料1）	39
5 財政状態（附属資料2）	46
6 結 び	50
附属資料	53

平成27年度岩倉市上水道事業会計 決算審査意見

I 審査の概要

1 審査の対象 平成27年度岩倉市上水道事業会計決算

2 審査の期間 平成28年6月3日から平成28年8月1日まで

3 審査のため提出された関係書類

(1) 決算諸表

決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表

(2) 事業報告書及び附属明細書

事業報告書、収益費用明細書、補てん財源明細書、固定資産明細書、企業債明細書、キャッシュ・フロー計算書

(3) 関係証書類

4 審査の手続

平成28年6月3日付けで市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証書類との照合、点検等を行うとともに、貯蔵品たな卸しの立会いや必要と認める事情聴取等を実施した。

さらに、当事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

II 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 事業概要

業務実績は、次表のとおり前年度に比べ、給水人口が0.1%減少し、有収水量は0.5%増加した。また、有収率は前年度より0.6ポイント減少し91.5%となった。

業務実績の状況

区 分	単位	平成27年度	平成26年度	増 減	対前年度増減率
行政区域内人口	人	47,656	47,686	△30	△0.1%
年度末給水人口	人	47,549	47,579	△30	△0.1%
給 水 戸 数	戸	21,362	21,027	335	1.6%
普 及 率	%	99.8	99.8	0.0 ^{ポイ}	0.0%
有 収 水 量	m ³	4,825,344	4,801,131	24,213	0.5%
有 収 率	%	91.5	92.1	△0.6 ^{ポイ}	△0.7%
1日1人当たり有収水量	ℓ	277	276	1	0.3%

注) 計数は端数を整理してある(以下同じ)。

次に、県水依存率は次表のとおり、前年度に比べ0.7ポイント増加した。

県水依存の状況

区 分	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
配 水 量	m ³	5,274,923	5,211,368	5,279,401	5,360,527	5,406,315
受 水 量	m ³	3,603,559	3,525,308	3,419,902	3,430,799	3,475,847
依 存 率	%	68.3	67.6	64.8	64.0	64.3

また、投資効率を見ると次表のとおりで、負荷率、最大稼働率が共に上がったため施設利用率は前年度に比べ0.9ポイント高くなった。

施 設 利 用 率

(単位：%)

区 分	年 度	27	26	25	24	23	26 年 度	
							県下都市	同規模団体
負 荷 率 ①		92.2	91.5	88.4	88.9	87.8	88.9	86.8
最 大 稼 働 率 ②		78.4	78.0	81.8	82.6	84.1	78.6	76.4
施設利用率①×②		72.3	71.4	72.3	73.4	73.9	69.9	66.0

注) 1 負 荷 率：(1日平均配水量÷1日最大配水量)×100

2 最大稼働率：(1日最大配水量÷1日配水能力)×100

3 同規模団体：県下の給水人口3万人以上6万人未満の団体(常滑市、新城市、高浜市、あま市、蟹江町、東浦町、武豊町、幸田町)の平成26年度平均(以下同じ)

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額700,088千円で、予算額709,599千円に対し9,511千円の減収であった。

一方、収益的支出は、決算額644,927千円、予算額663,454千円で不用額18,527千円、執行率97.2%である。

不用額の主なものは、営業費用では原水及び浄水費の委託料2,340千円、修繕費1,455千円、配水及び給水費の動力費3,255千円、総係費の給料1,086千円、減価償却費の有形固定資産減価償却費1,768千円、営業外費用では雑支出の1,142千円である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
営 業 収 益	615,882,000	623,673,200	7,791,200	101.3
営 業 外 収 益	93,716,000	76,414,605	△17,301,395	81.5
特 別 利 益	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	709,599,000	700,087,805	△9,511,195	98.7

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	653,045,000	637,664,605	15,380,395	97.6
営 業 外 費 用	8,406,000	7,262,743	1,143,257	86.4
特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
合 計	663,454,000	644,927,348	18,526,652	97.2

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額87,216千円で、予算額95,750千円に対し8,534千円の減収であった。

一方、資本的支出は、決算額268,260千円で、予算額289,534千円に対し不用額21,274千円、執行率92.7%である。

不用額の主なものは、建設事業費の工事請負費の入札執行残等19,947千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額181,044千円は、過年度分損益勘定留保資金169,213千円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,831千円で補てんされている。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
給 水 負 担 金	33,031,000	32,672,160	△358,840	98.9
工 事 負 担 金	62,718,000	54,544,300	△8,173,700	87.0
企 業 債	0	0	0	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	95,750,000	87,216,460	△8,533,540	91.1

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 事 業 費	263,509,000	242,652,614	20,856,386	92.1
営 業 設 備 費	1,197,000	780,090	416,910	65.2
企 業 債 償 還 金	24,828,000	24,827,595	405	99.9
合 計	289,534,000	268,260,299	21,273,701	92.7

4 経営成績（附属資料1）

当事業は、総収益652,568千円、総費用609,602千円が計上されている。

損益の内容をみると、営業収益は前年度に比べ給水収益が2,919千円（前年度比0.5%）増加し、その他の営業収益が6千円（同1.3%）増加したため、総額で2,925千円（同0.5%）の増収となった。営業費用は、減価償却費4,711千円（前年度比2.7%）、委託料1,310千円（同1.7%）などが増加し、人件費5,256千円（同30.0%）、修繕費3,355千円（同9.3%）などが減少して、総額で4,815千円（同0.8%）減少した。

次に、営業外収益は、長期前受金戻入3,892千円（前年度比7.4%）などの増加により、総額で5,473千円（同7.9%）の増加となった。営業外費用は、開発費の償却終了に伴う繰延勘定償却が1,480千円（前年度比53.5%）減少するなど総額で1,729千円（同33.2%）減少した。

また、制度改正の初年度にあたり不足額を一括計上していた、退職給付引当金、賞与引当金、法定福利費引当金などの特別損失が皆減となった。

以上により、経常利益は前年度に比べ14,943千円増の42,966千円、当年度純利益としても42,966千円の計上となった。他会計補助金はなかった。

前年度比較利益増減分析表

（単位：千円）

項目	利益の減少要因	利益の増加要因	主な理由
給水収益		2,919	有収水量の増加による増
その他の営業収益		6	設計審査手数料等の増加による増
人件費		5,256	職員の異動による増
賞与引当金繰入額	31		賞与引当金の増加による減
受水費	892		県水受水量の増加による減
修繕費		3,355	管切回し等の減少による増
委託料	1,310		取水井内カメラ調査委託料の増加による減
貸倒引当金繰入額		483	貸倒引当金の減少による増
減価償却費	4,711		償却資産の増加による減
資産減耗費		129	固定資産除却の減少による増
その他の営業費用		2,537	動力費の減少による増
受取利息	75		預金利息の減
長期前受金戻入		3,892	長期前受金の収益化による増
雑収益		1,656	下水道使用料収納事務受託費の増加による増
支払利息		330	企業債償還利息の減少による増
繰延勘定償却		1,480	管路情報管理システム開発費償却の減少による増
退職給付引当金繰入額		62,062	退職給付引当金の減少による増
特別損失		3,823	引当金移行処理の減少による増
その他雑支出	81		給水負担金の還付による減
（純損益）	80,828		

収 支 状 況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	純 損 益	他会計補助金を除く純損益	他会計補助金	繰 入 率
23	△1,024,835	△1,024,835	0	0.0
24	89,623	89,623	0	0.0
25	9,949,115	9,949,115	0	0.0
26	△37,861,537	△37,861,537	0	0.0
27	42,966,290	42,966,290	0	0.0

注) 繰入率：上水道会計の総収益に占める他会計補助金の割合

次に、投下資本の投資効率を示す経営資本営業利益率を経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解して、その推移を示すと次のとおりである。

営業利益、営業収益の増加に伴い、経営資本営業利益率、営業収益営業利益率ともに上昇している。

経 営 比 率

年度 \ 区分	27	26	25	24	23	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△0.63	△0.81	△0.02	△0.20	△0.24	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.13	0.13	0.13	0.13	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△4.95	△6.33	△0.19	△1.54	△1.81	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

注) 1 経営資本：資産 - 建設仮勘定

2 平均経営資本：
$$\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$$

3 営業利益：営業収益 - 営業費用

給水収益の対前年度増加の原因を分析すると次のとおりである。

① 配水量の増加による増収

$64\text{千m}^3 \times 92.13\% \times 119\text{円}59\text{銭} \doteq 7,002\text{千円}$ ($\Delta 7,526\text{千円}$)

② 有収（調定）水量 1m^3 当たり単価の差異による増収

$5,211\text{千m}^3 \times 92.13\% \times 0.5\text{銭} \doteq 24\text{千円}$ ($\Delta 2,805\text{千円}$)

③ 有収（調定）率の差異による減収

$5,275\text{千m}^3 \times \Delta 0.65\% \times 119\text{円}59\text{銭} \doteq \Delta 4,107\text{千円}$ ($\Delta 2,346\text{千円}$)

④ 増収額計

①+②+③= $2,919\text{千円}$ ($\Delta 12,677\text{千円}$)

注) () は前年度

給水収益の対前年度増減原因分析表

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	
			平成27年度	平成26年度
給 水 収 益	千円 577,061	千円 574,142	千円 2,919	千円 $\Delta 12,677$
配 水 量	千 m^3 5,275	千 m^3 5,211	千 m^3 64	千 m^3 $\Delta 68$
有収（調定）水量	千 m^3 4,825	千 m^3 4,801	千 m^3 24	千 m^3 $\Delta 83$
有収（調定）率	% 91.48	% 92.13	% $\Delta 0.65$	% $\Delta 0.37$
有収水量 1m^3 当 たり 単 価	119円59銭	119円58銭	1銭	$\Delta 58\text{銭}$

また、収益費用対照表を示すと次のとおりである。

収益 1m^3 当たり単価は前年度に比べ給水収益で1銭増収、その他収益で1円6銭増収となり、収益合計で1円7銭の増収となった。

費用については、同じく人件費1円10銭、会計制度の見直しにより前年度に新規に計上した各引当金繰入額の減等により14円20銭減少したことが大きく影響し、費用合計で15円72銭の減少となった。

以上から 1m^3 当たりの純利益は8円90銭となった。

収 益 費 用

区 分		平成 2 7 年 度			平成
		金 額	構 成 比	1 m ³ 当たり	金 額
収 益	給 水 収 益	千円 577,061	%	円 銭 119.59	千円 574,142
	他 会 計 補 助 金	0	0.0	—	0
	そ の 他	75,507	11.6	15.65	70,028
	計	652,568	100.0	135.24	644,170
費 用	人 件 費	12,233	2.0	2.54	17,489
	減 価 償 却 費	178,800	29.3	37.05	174,089
	支 払 利 息	2,120	0.3	0.44	2,450
	受 水 費	239,660	39.3	49.67	238,768
	動 力 費	30,445	5.0	6.31	32,859
	修 繕 費	32,683	5.4	6.77	36,038
	委 託 料	80,151	13.2	16.61	78,841
	そ の 他	33,510	5.5	6.94	101,498
計	609,602	100.0	126.33	682,032	

対 照 表

2 6 年 度		増 減			対前年度 増減率
構成比	1 m ³ 当たり	金 額	構成比	1 m ³ 当たり	
%	円 銭	千円	%	円 銭	%
89.1	119.58	2,919	△0.7	0.01	0.5
0.0	—	0	0.0	—	0.0
10.9	14.59	5,479	0.7	1.06	7.8
100.0	134.17	8,398	0.0	1.07	1.3
2.6	3.64	△5,256	△0.6	△1.10	△30.1
25.5	36.26	4,711	3.8	0.79	2.7
0.4	0.51	△330	△0.1	△0.07	△13.5
35.0	49.73	892	4.3	△0.06	0.4
4.8	6.84	△2,414	0.2	△0.53	△7.3
5.3	7.51	△3,355	0.1	△0.74	△9.3
11.6	16.42	1,310	1.6	0.19	1.7
14.8	21.14	△67,988	△9.3	△14.20	△67.0
100.0	142.05	△72,430	0.0	△15.72	△10.6

変動損益について分析すれば次のとおりである。

変 動 損 益 計 算 書

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	構成比	平成27年度 1 m ³ 当たり(円)	平成26年度	構成比	平成26年度 1 m ³ 当たり(円)	対前年度 増減率
(ア) 経常収益	652,062	100.0	135.13	643,589	100.0	134.05	1.32
(イ) 変動費	412,069	63.2	85.40	417,961	64.9	87.05	△1.41
(ウ) 限界利益 (ア)-(イ)	239,993	36.8	49.74	225,628	35.1	46.99	6.37
(エ) 固定費	197,027	30.2	40.83	197,604	30.7	41.16	△0.29
(オ) 経常利益 (ウ)-(エ)	42,966	6.6	8.90	28,024	4.4	5.84	53.32
(カ) 特別損失	-	-	-	65,885	-	-	皆減
(キ) 純利益 又は純損失 (オ)-(カ)	42,966	-	-	△37,861	-	-	213.48

注) 1 経常収益は、他会計補助金、受取利息を除く。

2 固定費は賃借料、配水及び給水費・総係費のうち人件費（但し、手当は85%相当額）、減価償却費、支払利息（但し、受取利息を控除したもの）

経常収益の増加に伴い限界利益、経常利益が増加し、特別損失の皆減により純利益が計上されている。

次に、1m³当たり供給単価と給水原価は次表のとおりである。

前年度に比べ、供給単価は1銭高くなり、給水原価は2円75銭安くなった。

供給単価と給水原価の差は4円95銭（前年度2円19銭）で、供給単価が給水原価を上回る結果となった。前年度より差異が大きくなった理由は、経常費用が減少したことにより給水原価が下がったためである。

なお、給水原価の算定に当たっては、会計制度の見直しにより営業外収益として計上される長期前受金に対応する減価償却見合いの金額である長期前受金戻入を反映することとなった。

供給単価及び給水原価比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	27	26	25	24	23	26年度 同規模団体
供給単価	119.59	119.58	120.16	119.87	119.92	152.85
給水原価	114.64	117.39	121.60	123.00	123.34	132.46
差 異	4.95	2.19	△1.44	△3.13	△3.42	20.39
1 m ³ 当たり経常利益	8.90	5.84	2.16	0.14	0.01	24.96

- 注) 1 供給単価：給水収益÷年間総有収水量
 2 給水原価：(経常費用－受託工事費)÷年間総有収水量(平成25年度まで)
 平成26年度以降の給水原価は総務省からの通知により以下の式で算定
 {経常費用－(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)－長期前受金戻入}
 ÷年間総有収水量

職員数と業務量の関係、すなわち労働生産性は、次表のとおりである。

労働生産性

区 分 \ 年 度	27	26	25	24	23	26年度 同規模団体	
職員 一人 当たり	給水人口 (人)	15,850	15,860	15,789	15,850	9,577	7,244
	有収水量 (m ³)	1,608,448	1,600,377	1,627,896	1,624,288	982,854	776,672
	営業収益 (千円)	192,503	191,528	195,746	194,835	117,923	119,583
損益勘定所属職員数 (人)	3	3	3	3	5	7	

人件費について、平均給与を労働生産性と労働分配率に分解して、その推移を示すと次のとおりである。

労働分配率等

区 分 \ 年 度	27	26	25	24	23	26年度同規模団体
平均給与 (千円)	4,078	5,830	6,823	6,602	7,822	6,676
労働生産性 (千円)	192,503	191,528	195,746	194,835	117,923	110,039
労働分配率 (%)	2.1	3.0	3.5	3.4	6.6	6.1

注) 平均給与には法定福利費を含む。

$$\text{平均給与} = \text{労働生産性} \times \text{労働分配率}$$

$$\left[\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}} = \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times \frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \right]$$

5 財政状態(附属資料2)

(1) 資産

年度末の総額は、4,577,128千円で、前年度より34,892千円増加している。増加の原因は、主に有形固定資産の構築物の増加によるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負債

総額2,678,707千円で、前年度より8,074千円減少している。これは、主に流動負債の未払金の減少によるものである。

イ 資本金

自己資本金541,276千円で、前年度と同額である。

ウ 剰余金

総額1,357,146千円で、前年度より42,966千円増加している。

これは、当年度純利益が未処分利益剰余金として計上されたものである。

(3) 未収金

総額75,909千円で、前年度より25,931千円減少している。

これは、主に公共下水道事業工事に係る上水道の配水管布設替工事の未収金によるものである。

水道料金未収金は、経過月数4か月以内で1,945千円、12か月以上で859千円減少し、5～11か月で414千円増加している。また、未収金の回収状況をみると、回収期間は39日で前年度より1日短縮した。なお、12か月以上の未収金の内訳は転出及び転出先不明62件 1,578,070円、その他498件 567,800円である。

口座振替利用率は75.2%で、前年度より0.3ポイント下がった(岩倉団地は1としている)。

水道料金未収金調査表

(単位：円)

区分	残高	経過月数		
		4か月以内	5～11か月	12か月以上
一般分	57,603,680	56,287,350	748,530	567,800
転出分、転出先不明分	2,512,940	550,720	384,150	1,578,070
合計	60,116,620	56,838,070	1,132,680	2,145,870
前年度	62,507,320	58,783,310	718,970	3,005,040

(4) 資金運用

資金運用表を示すと次のとおりである。

構築物の取得、長期前受金戻入、企業債の償還などの使途に対する財源は、減価償却費、工事負担金の増加などである。

資金運用表

(単位：円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構築物の取得	226,691,715	減価償却費	178,800,300
機械及び装置の取得	780,090	工事負担金の増加	83,086,067
企業債の償還	24,827,595	構築物、機械及び装置等の除却	5,092,317
長期前受金戻入	56,440,581	開発費の償却	1,284,000
正味運転資本の増加	2,488,993	当年度純利益	42,966,290
合 計	311,228,974	合 計	311,228,974

注) 正味運転資本=流動資産-(流動負債-企業債)

また、正味運転資本の増加は、主に現金預金の増加によるものである。

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	267,854,821	有価証券の減少	249,985,200
貯蔵品の増加	658,353	未収金の減少	25,696,220
未払金の減少	10,352,679	引当金の増加	473,066
未払費用の減少	61,416	その他流動負債の増加	283,790
		正味運転資本の増加	2,488,993
合 計	278,927,269	合 計	278,927,269

(5) 建設改良事業

当年度の建設事業費は、予算額263,509千円に対して決算額242,653千円で執行率92.1%である。

この事業は、第3期配水管整備事業に係る配水管布設替工事、公共下水道工事に係る配水管布設替工事、配水基幹管路布設替工事等である。

建設投資額・企業債等の推移を示すと次のとおりである。

建設投資額・企業債及び同利息の関係

(単位：円、%)

区分 年度	建設投資額		企業債		企業債利息	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
23	241,978,119	5.6	242,868,200	14.8	3,071,677	△10.1
24	134,310,222	△44.5	219,015,906	△9.8	3,081,745	0.3
25	174,455,470	29.9	194,843,560	△11.0	2,775,092	△10.0
26	225,355,016	29.2	170,346,145	△12.6	2,450,023	△11.7
27	242,652,614	7.7	145,518,550	△14.6	2,119,843	△13.5

注) 建設投資額は税込額で、企業債は毎年度末の未償還残高を示す。

(6) その他

量水器の受払状況及び期末残高は次のとおりである。

量水器の年間受払状況

(単位：個)

区 分		26年度末	年 度 中			27年度末	備 考
			受 入	払 出			
				新 品	修 繕		
一 般 用	13mm	29	1,557	1,013	360	213	
	20mm	5	661	567	2	97	
	25mm	4	49	34	14	5	
	30mm以上	3	49	28	13	11	
臨 時 用		11	30	24		17	(出庫中9)
合 計		52	2,346	2,055		343	

消費税及び地方消費税の課税状況は次表のとおりであり、差引税額3,778千円から中間納付税額1,406千円を控除した未払消費税額は2,372千円である。

消費税等課税関係調

(単位：千円)

区 分		決算額又は取得価額(税抜)	左のうち課税取引にならないもの	課税取引金額	備 考	
課 税 売 上 高	3 条 予 算	給 水 収 益	577,061	0	577,061	
		受 託 工 事 収 益	0	0	0	
		その他の営業収益	447	447	0	
		受取利息及び配当金	506	506	0	
		長期前受金戻入	56,441	56,441	0	
		他会計補助金	0	0	0	
		雑 収 益	18,113	1,180	16,933	
	計		652,568	58,574	① 593,994	
	4 条 予 算	給 水 負 担 金	30,252	0	30,252	
		工 事 負 担 金	52,834	31,456	21,378	
計		83,086	31,456	② 51,630		
課 税 標 準 額		735,654	90,030	③ 645,624	(①+②)	
課税売上に対する消費税及び地方消費税額		-	-	④ 51,650	(③×8%)	
課 税 仕 入 高	3 条 予 算	原水及び浄水費	260,228	539	259,689	
		配水及び給水費	104,622	18,968	85,654	
		総 係 費	57,374	8,371	49,003	
		減価償却費	178,800	178,800	0	
		資産減耗費	5,092	5,092	0	
		支払利息	2,120	2,120	0	
		繰延勘定償却	1,284	1,284	0	
	雑 支 出	81	81	0		
	計		609,601	215,255	⑤ 394,346	
	4 条 予 算	建設事業費	226,692	27,181	199,511	
機械及び装置購入費		780	780	0		
企業債償還金		24,828	24,828	0		
計		252,300	52,789	⑥ 199,511		
貯 蔵 品		4,244	0	⑦ 4,244	メーター入庫分	
控 除 対 象 額		866,145	268,044	⑧ 598,101	(⑤+⑥+⑦)	
控 除 税 額		-	-	⑨ 47,872	(⑧×8%・5%)	
差 引 税 額		-	-	⑩ 3,778	(④-⑨)	

6 結 び

以上が平成27年度における上水道事業会計決算審査の概要である。

配水設備改良事業としては、第3期配水管整備事業に係る配水管布設替工事や施設の老朽化に伴う第2水源取水設備改修工事、東町水源取水ポンプ取替工事などを実施し安全な水道水の安定供給に努めた。

業務状況を前年度と比較すると、給水人口が30人（0.06%）減少したものの、給水戸数は335戸（1.6%）、配水量は63,555 m^3 （1.2%）増加した。

有収水量は24,213 m^3 （0.5%）増加したが、配水量の増加の割合が大きかったため、有収率については0.6ポイント低くなって91.5%となった（県下平均93.1%：平成26年度）。また、県水受水量は78,251 m^3 （2.2%）増加、県水依存率は0.7ポイント上昇し68.3%となった。

本年度の配水量の増加とそれに伴う有収率の低下、県水受水量の増加及び県水依存率の上昇は、水源の修繕による使用停止や復旧の際の揚水試験、民間事業者による工事の際の水道管破損などの影響があると思われる。今後も、設備の計画的な改修、更新や漏水への早期対応などにより有収率の向上にさらに努められたい。

本年度の損益状況は、営業収益（577,508千円、前年度比0.5%増）が増加し、営業費用（606,117千円、同0.8%減）が減少したため営業損失が28,609千円（前年度営業損失36,350千円）となり、前年度に比べ7,741千円損失額が減少した。

営業収益が増加した主な原因は、有収水量の増加による給水収益の増加である。

営業費用が減少した主な原因は、職員数の減員による人件費の減少や、漏水修理が増加したものの、管切回し等が減少したことによる修繕費の減少によるものである。

また、営業外収益（75,060千円、前年度比7.9%増）の増加と管路情報管理システムの開発費の償却終了による営業外費用の減少（3,485千円、同33.2%減）により、経常利益は42,966千円（前年度経常利益28,024千円）となった。

その結果、前年度は新会計制度導入により退職給付引当金の不足額を一括計上したため特別損失が大きく増加（65,276千円増）し純損失となったが、本年度は42,966千円の純利益（前年度純損失37,862千円）の計上となった。

水道料金滞納額の不納欠損額は506,290円（前年度730,880円）で、前年度より224,590円減少している。不納欠損額は貸倒引当金の取り崩しにより処理されている。

また、コンビニエンスストアでの水道料金の収納件数は19,847件（前年度18,753件）で前年度に比べ1,094件増加し、口座振替件数は74,010件（前年度72,897件）で前年度に比べ1,113件増加した。引き続き利用者に対し水道料金の支払い方法の周知を図り未収金の収納に努められたい。

なお、今後の事業運営において、以下の点について検討を要望する。

- ア 消費税及び地方消費税については、増減要因を科目単位で把握されると良い。
仮受、仮払消費税及び地方消費税の分析により、将来負担である未収、未払いの消費税及び地方消費税が資金計画へ与える影響を想定することが可能になる。
- イ 正確な資産状況を把握するため、固定資産台帳と有形固定資産の現物との照合を計画的に実施すること。固定資産はたな卸資産に比べて変動が少ないので毎年全ての固定資産を確認する必要はないが、定期的に一巡するよう効率的に実査する仕組みを構築されたい。

本年度は、水源の修繕の影響もあり有収率が低下した。老朽化に起因する突発的な設備の修繕やそれに付随する調査等の業務、施設の更新、基幹管路の耐震化の推進などには今後も多額の費用が見込まれる。事業経営の効率化に努め、安定した経営のもと安全で良質な水を市民に届けられるようお願いする。

附 属 资 料

比 較 損 益

借 方						
区 分 項 目	平成27年度		平成26年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	606,117,124	99.4	610,932,605	89.6	△4,815,481	△0.8
(1) 原水及び浄水費	260,228,394	42.7	259,217,236	38.0	1,011,158	0.4
(2) 配水及び給水費	104,622,212	17.2	102,649,607	15.1	1,972,605	1.9
(3) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 総係費	57,373,901	9.4	69,755,595	10.2	△12,381,694	△17.8
(5) 減価償却費	178,800,300	29.3	174,088,678	25.5	4,711,622	2.7
(6) 資産減耗費	5,092,317	0.8	5,221,489	0.8	△129,172	△2.5
営業利益	△28,608,812	/	△36,349,407	/	7,740,595	/
2 営業外費用	3,484,843	0.6	5,214,023	0.8	△1,729,180	△33.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,119,843	0.4	2,450,023	0.3	△330,180	△13.5
(2) 繰延勘定償却	1,284,000	0.2	2,764,000	0.4	△1,480,000	△53.5
(3) 雑支出	81,000	0.0	0	0.0	81,000	皆増
経常利益	42,966,290	/	28,023,504	/	14,942,786	/
3 特別損失	0	0.0	65,885,041	9.7	△65,885,041	皆減
(1) 退職給付引当金繰入額	0	0.0	62,061,612	9.1	△62,061,612	皆減
(2) その他特別損失	0	0.0	3,823,429	0.6	△3,823,429	皆減
費用合計	609,601,967	100.0	682,031,669	100.0	△72,429,702	△10.6
当年度純利益	42,966,290	/	0	/	42,966,290	/
前年度繰越利益剰余金	1,251,822,570	/	207,032,455	/	1,044,790,115	504.7
その他未処分利益変動額	-	/	1,082,651,652	/	△1,082,651,652	皆減
当年度未処分利益剰余金	1,294,788,860	/	1,251,822,570	/	42,966,290	3.4

※ 会計制度の見直しにより、「過年度損益修正損」として計上していた不納欠損額について、平成26年度は「その他特別損失」で、平成27年度以降は貸倒引当金の取り崩しにより計上している。

計 算 書

(資料1)

		貸		方			
区 分 項 目	平成27年度		平成26年度		増 減 額	対前年度 増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 営 業 収 益	円 577,508,312	% 88.5	円 574,583,198	% 89.2	円 2,925,114	% 0.5	
(1) 給 水 収 益	577,061,122	88.4	574,141,838	89.1	2,919,284	0.5	
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
(3) その他の営業収益	447,190	0.1	441,360	0.1	5,830	1.3	
2 営 業 外 収 益	75,059,945	11.5	69,586,934	10.8	5,473,011	7.9	
(1) 受取利息及び 配 当 金	506,464	0.1	580,821	0.1	△74,357	△12.8	
(2) 他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
(3) 長期前受金戻入	56,440,581	8.6	52,548,650	8.2	3,891,931	7.4	
(4) 雑 収 益	18,112,900	2.8	16,457,463	2.5	1,655,437	10.1	
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
収 益 合 計	652,568,257	100.0	644,170,132	100.0	8,398,125	1.3	
当 年 度 純 損 失	0		37,861,537		△37,861,537		

比 較 貸 借

借 方						
区 分 項 目	平成27年度		平成26年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	円	%	円	%	円	%
	3,823,834,981	83.5	3,780,255,793	83.2	43,579,188	1.2
(1) 有形固定資産	3,823,832,981	83.5	3,780,235,793	83.2	43,597,188	1.2
ア 土 地	60,264,926	1.3	60,264,926	1.3	0	0.0
イ 建 物	57,193,296	1.3	61,638,881	1.4	△4,445,585	△7.2
ウ 構 築 物	3,319,858,530	72.5	3,226,265,772	71.0	93,592,758	2.9
エ 機 械 及 び 装 置	385,384,742	8.4	430,934,727	9.5	△45,549,985	△10.6
オ 車 両 運 搬 具	539,025	0.0	539,025	0.0	0	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	592,462	0.0	592,462	0.0	0	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 無形固定資産	2,000	0.0	20,000	0.0	△18,000	△90.0
ア 電 話 加 入 権	2,000	0.0	20,000	0.0	△18,000	△90.0
2 流 動 資 産	753,293,394	16.5	760,696,459	16.7	△7,403,065	△1.0
(1) 現 金 預 金	673,991,891	14.7	406,137,070	8.9	267,854,821	66.0
(2) 未 収 金	75,908,998	1.7	101,840,037	2.2	△25,931,039	△25.5
(3) 有 価 証 券	0	0.0	249,985,200	5.5	△249,985,200	皆減
(4) 貯 蔵 品	3,392,505	0.1	2,734,152	0.1	658,353	24.1
3 繰 延 勘 定	0	0.0	1,284,000	0.1	△1,284,000	皆減
(1) 開 発 費	0	0.0	1,284,000	0.1	△1,284,000	皆減
資 産 合 計	4,577,128,375	100.0	4,542,236,252	100.0	34,892,123	0.8

※ 平成26年度からは会計制度の見直しにより、「借入資本金」として計上していた「企業債」を「負債勘定」（固定負債・流動負債）で計上している。

※ 「資本剰余金」のうち償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等を「長期前受金」として「負債勘定」（繰延収益）で計上している。

対 照 表

(資料2)

貸 方						
区 分 項 目	平成27年度		平成26年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 負 債	円 182,417,192	% 4.0	円 207,580,162	% 4.6	円 △25,162,970	% △12.1
(1) 企 業 債	120,355,580	2.6	145,518,550	3.2	△25,162,970	△17.3
(2) 引 当 金	62,061,612	1.4	62,061,612	1.4	0	0.0
2 流 動 負 債	93,163,474	2.1	102,720,157	2.3	△9,556,683	△9.3
(1) 企 業 債	25,162,970	0.6	24,827,595	0.5	335,375	1.4
(2) 未 払 金	42,147,834	0.9	52,500,513	1.2	△10,352,679	△19.7
(3) 未 払 費 用	172,013	0.0	233,429	0.0	△61,416	△26.3
(4) 引 当 金	3,626,247	0.1	3,388,000	0.1	238,247	7.0
(5) その他流動負債	22,054,410	0.5	21,770,620	0.5	283,790	1.3
3 繰 延 収 益	2,403,126,087	52.5	2,376,480,601	52.3	26,645,486	1.1
(1) 長 期 前 受 金	3,587,602,456	78.4	3,511,680,903	77.3	75,921,553	2.2
(2) 前受金収益化累計額	△1,184,476,369	△25.9	△1,135,200,302	△25.0	△49,276,067	△4.3
負 債 合 計	2,678,706,753	58.6	2,686,780,920	59.2	△8,074,167	△0.3
1 資 本 金	541,276,000	11.8	541,276,000	11.9	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	541,276,000	11.8	541,276,000	11.9	0	0.0
(2) 借 入 資 本 金	-	0.0	-	0.0	0	0.0
2 剰 余 金	1,357,145,622	29.6	1,314,179,332	28.9	42,966,290	3.3
(1) 資 本 剰 余 金	5,556,762	0.1	5,556,762	0.1	0	0.0
ア 受贈財産評価額	1,168,793	0.0	1,168,793	0.0	0	0.0
イ 工 事 負 担 金	4,387,969	0.1	4,387,969	0.1	0	0.0
ウ 県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,351,588,860	29.5	1,308,622,570	28.8	42,966,290	3.3
ア 減 債 積 立 金	22,800,000	0.5	22,800,000	0.5	0	0.0
イ 建 設 改 良 積 立 金	34,000,000	0.7	34,000,000	0.7	0	0.0
ウ 当年度未処分利益剰余金	1,294,788,860	28.3	1,251,822,570	27.6	42,966,290	3.3
(うち当年度純利益又は純損失)	(42,966,290)	-	(△37,861,537)	-	(80,827,827)	-
資 本 合 計	1,898,421,622	41.4	1,855,455,332	40.8	42,966,290	2.3
負 債 ・ 資 本 合 計	4,577,128,375	100.0	4,542,236,252	100.0	34,892,123	0.8

収 益 推 移

区 分	平 成 2 3 年 度			平 成 2 4 年 度		
	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
給 水 収 益	千円 589,300	100.0	% 97.2	千円 584,103	99.1	% 97.3
他 会 計 補 助 金	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0
そ の 他	16,865	100.0	2.8	15,929	94.5	2.7
計	606,165	100.0	100.0	600,032	99.0	100.0

費 用 推 移

区 分	平 成 2 3 年 度			平 成 2 4 年 度		
	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
人 件 費	千円 39,108	100.0	% 6.5	千円 19,805	50.6	% 3.3
減 価 償 却 費	163,609	100.0	27.0	174,006	106.4	29.0
支 払 利 息	3,072	100.0	0.5	3,082	100.3	0.5
受 水 費	237,555	100.0	39.2	236,224	99.4	39.4
動 力 費	29,254	100.0	4.8	30,303	103.6	5.1
修 繕 費	28,649	100.0	4.7	37,447	130.7	6.3
委 託 料	72,442	100.0	12.0	68,567	94.7	11.4
そ の 他	32,423	100.0	5.3	29,928	92.3	5.0
計	606,112	100.0	100.0	599,362	98.9	100.0

5 年 比 較

(資料3)

平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
千円 586,819	99.6	% 97.1	千円 574,142	97.4	% 89.1	千円 577,061	97.9	% 88.4
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17,606	104.4	2.9	70,028	415.2	10.9	75,507	447.7	11.6
604,425	99.7	100.0	644,170	106.3	100.0	652,568	107.7	100.0

5 年 比 較

(資料4)

平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
千円 20,470	52.3	% 3.4	千円 17,489	44.7	% 2.8	千円 12,233	31.3	% 2.0
171,091	104.6	28.8	174,089	106.4	28.3	178,800	109.3	29.3
2,775	90.3	0.5	2,450	79.8	0.4	2,120	69.0	0.4
236,313	99.5	39.8	238,768	100.5	38.8	239,660	100.9	39.3
31,186	106.6	5.3	32,859	112.3	5.3	30,445	104.1	5.0
32,305	112.8	5.4	36,038	125.8	5.8	32,683	114.1	5.4
68,983	95.2	11.6	78,841	108.8	12.8	80,151	110.6	13.1
30,744	94.8	5.2	35,613	109.8	5.8	33,510	103.4	5.5
593,867	98.0	100.0	616,147	101.7	100.0	609,602	100.6	100.0

資 本 的 収 入

区 分	平 成 2 3 年 度			平 成 2 4 年 度		
	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
給 水 負 担 金	千円 17,147	100.0	% 20.7	千円 30,115	175.6	% 67.7
工 事 負 担 金	15,819	100.0	19.1	14,344	90.7	32.3
そ の 他	50,000	100.0	60.2	0	0.0	0.0
計	82,966	100.0	100.0	44,459	53.6	100.0

資 本 的 支 出

区 分	平 成 2 3 年 度			平 成 2 4 年 度		
	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
建 設 事 業 費	千円 231,407	100.0	% 92.3	千円 129,455	55.9	% 84.0
営 業 設 備 費	475	100.0	0.2	751	158.1	0.5
企 業 債 償 還 金	18,700	100.0	7.5	23,852	127.6	15.5
計	250,582	100.0	100.0	154,058	61.5	100.0

推 移 5 年 比 較

(資料 5)

平 成 2 5 年 度			平 成 2 6 年 度			平 成 2 7 年 度		
金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
千円 30,029	175.1	% 44.4	千円 28,849	168.2	% 32.3	千円 30,252	176.4	% 36.4
37,640	237.9	55.6	60,583	383.0	67.7	52,834	334.0	63.6
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
67,669	81.6	100.0	89,432	107.8	100.0	83,086	100.1	100.0

推 移 5 年 比 較

(資料 6)

平 成 2 5 年 度			平 成 2 6 年 度			平 成 2 7 年 度		
金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
千円 167,551	72.4	% 87.1	千円 210,817	91.1	% 89.3	千円 226,692	98.0	% 89.9
629	132.4	0.3	643	135.4	0.3	780	164.2	0.3
24,172	129.3	12.6	24,497	131.0	10.4	24,827	132.8	9.8
192,352	76.8	100.0	235,957	94.2	100.0	252,299	100.7	100.0

比較キャッシュ・

区 分 項 目	平成27年度	平成26年度	増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（又は損失）	42,966,290	△37,861,537	80,827,827
減価償却費	178,800,300	174,088,678	4,711,622
固定資産除却費	5,092,317	5,146,219	△53,902
繰延勘定償却	1,284,000	2,764,000	△1,480,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	62,061,612	△62,061,612
貸倒引当金の増減額（△は減少）	234,819	1,234,803	△999,984
賞与引当金の増減額（△は減少）	238,247	3,388,000	△3,149,753
長期前受金戻入額	△56,440,581	△52,548,650	△3,891,931
受取利息及び受取配当金	△506,464	△580,821	74,357
支払利息	2,119,843	2,450,023	△330,180
未収金の増減額（△は増加）	25,696,220	△39,019,650	64,715,870
未払金の増減額（△は減少）	△10,414,095	24,392,427	△34,806,522
たな卸資産の増減額（△は増加）	△658,353	357,059	△1,015,412
前払金の増減額	0	0	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	283,790	△30,570	314,360
小 計	188,696,333	145,841,593	42,854,740
利息及び配当金の受取額	506,464	580,821	△74,357
利息の支払額	△2,119,843	△2,450,023	330,180
業務活動によるキャッシュ・フロー	187,082,954	143,972,391	43,110,563

フ ロ ー 計 算 書

(資料7)

(単位：円)

区 分 項 目	平成27年度	平成26年度	増 減 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△227,471,805	△211,459,997	△16,011,808
補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	83,086,067	89,431,871	△6,345,804
有価証券の取得による支出	△99,999,600	△699,949,000	599,949,400
有価証券の償還による収入	349,984,800	749,885,550	△399,900,750
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,599,462	△72,091,576	177,691,038
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	△24,827,595	△24,497,415	△330,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,827,595	△24,497,415	△330,180
資金増加(減少)額	267,854,821	47,383,400	220,471,421
資金期首残高	406,137,070	358,753,670	47,383,400
資金期末残高	673,991,891	406,137,070	267,854,821